

平成 22 年 7 月 2 日

第 1 回目安に関する小委員会配付資料

資料No. 1 主要統計資料

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1	主要指標の推移（暦年・四半期・月） （GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数）	1
2	有効求人倍率の推移	
(1)	有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別）	3
(2)	年齢別常用求人倍率の推移（暦年）	4
3	賃金・労働時間の推移	
(1)	賃金	
イ	賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上）	5
ロ	パートタイム労働者比率の推移	6
ハ	初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）	7
(2)	賃金・労働時間	
イ	賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間）	8
ロ	一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上）	10
ハ	月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、 所定内労働時間・所定外労働時間）	11
4	春季賃上げ妥結状況	
(1)	春季賃上げ妥結状況 （平成22年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連）	12
(2)	中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別） （参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）	13
(3)	賃上げ額・率の推移	14
イ	1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年）	
ロ	賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成21年）	
5	夏季賞与・一時金妥結状況	15
6	消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）	16

7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	17
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	18
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係 （暦年、全国、調査産業計、一般労働者・短時間労働者）	19
10	企業の業況判断及び収益	
(1)	日銀短観による企業の業況判断及び収益	
イ	業況判断（D I）（四半期、企業規模別）	22
ロ	経常利益増減（年度、企業規模別）	23
ハ	売上高経常利益率（年度、企業規模別）	23
(2)	中小企業景況調査による業況判断（D I）（四半期、産業別）	26
II 都道府県統計資料編		
1	各種関連指標（都道府県別・ランク区分） （1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給）	28
2	有効求人倍率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	29
3	失業率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	30
4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金	
	定期給与の推移（暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分）	31
(2)	労働時間	
	常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（都道府県別・ランク区分、 調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数）	32
5	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	33

6	消費者物価指数等の推移	
(1)	消費者物価対前年上昇率の推移（暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	34
(2)	消費者物価地域差指数の推移（暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分）	35

III 業務統計資料編

1	地域別最低賃金改定状況	
(1)	平成21年度改定審議の状況 （都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等）	36
(2)	目安と改定額との関係の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	37
(3)	効力発効年月日の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	38
(4)	加重平均額と引上げ率の推移（年度、全国・ランク別）	39
(5)	最高額と最低額及び格差の推移（年度）	40
(6)	地域別最低賃金引上げ率の推移（年度、都道府県別・ランク区分）	41
2	最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果	
(1)	監督指導結果の推移（暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数）	42
(2)	業種別法違反の状況 （平成21年7月、全国、業種別、地域別・産業別最低賃金適用事業場別）	43

I. 全国統計資料編

1 主要指標の推移（その1）

	GDP（国内総生産）				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 （月平均）		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（17年=100）	（%）	（17年=100）	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成12年	5,029,899	1.1	5,031,198	2.9	99.2	5.6	96.8	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13年	4,977,197	△ 1.0	5,040,475	0.2	92.5	△ 6.8	89.5	△ 7.5	19,164	2.1	340	20	5.0
14年	4,913,122	△ 1.3	5,053,694	0.3	91.4	△ 1.2	90.4	1.0	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15年	4,902,940	△ 0.2	5,125,130	1.4	94.1	3.0	94.4	4.4	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16年	4,983,284	1.6	5,265,777	2.7	98.7	4.9	98.8	4.7	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17年	5,017,344	0.7	5,367,622	1.9	100.0	1.3	100.0	1.2	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
18年	5,073,648	1.1	5,477,093	2.0	104.5	4.5	102.7	2.7	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
19年	5,155,204	1.6	5,606,508	2.4	107.4	2.8	103.7	1.0	14,091	6.3	257	△ 18	3.9
20年	5,051,129	△ 2.0	5,539,127	△ 1.2	103.8	△ 3.4	99.4	△ 4.1	15,646	11.0	265	8	4.0
21年	4,741,689	△ 5.1	5,248,669	△ 5.2	81.1	△ 21.9	74.0	△ 25.6	15,480	△ 1.1	336	71	5.1
平成21年 1～3月	4,736,274	△ 4.4	5,169,868	△ 4.2	74.2	△ 20.0	65.4	△ 24.9	4,215	13.5	304	41	4.6
4～6月	4,745,878	0.2	5,257,343	1.7	79.0	6.5	71.8	9.8	3,954	3.3	347	77	5.2
7～9月	4,733,407	△ 0.3	5,263,071	0.1	83.2	5.3	77.0	7.2	3,782	△ 6.2	361	95	5.4
10～12月	4,748,836	0.3	5,322,675	1.1	88.1	5.9	81.8	6.2	3,529	△ 13.2	331	71	5.0
22年 1～3月	4,812,079	1.3	5,387,920	1.2	94.3	7.0	90.3	10.4	3,467	△ 17.7	332	28	5.1
平成22年 1月	-	-	-	-	94.3	4.3	90.1	7.1	1,063	△ 21.8	323	46	4.9
2月	-	-	-	-	93.7	△ 0.6	90.1	0.0	1,090	△ 17.2	324	25	4.9
3月	-	-	-	-	94.8	1.2	90.6	0.6	1,314	△ 14.5	350	15	5.0
4月	-	-	-	-	96.0	1.3	90.6	0.0	1,154	△ 13.1	356	10	5.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	1,021	△ 15.1	347	0	5.2
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注） 国民経済計算及び鉱工業指数の四半期別・月別、完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

1 主要指標の推移（その2）

	求人倍率		消費者物価 <small>(持家の帰属家賃を除く総合)</small>		国内企業物価		賃金（現金給与総額）									
	新規	有効	指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	調査産業計				製造業					
							名目指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>	名目指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	実質指数 <small>(17年=100)</small>	前期比 <small>(%)</small>	パート 比率 <small>(%)</small>
平成 12 年	1.05	0.59	102.8	△ 0.9	102.4	0.1	103.9	△ 0.3	101.1	0.6	17.44	96.4	2.0	93.8	3.0	10.65
13 年	1.01	0.59	101.8	△ 0.9	100.0	△ 2.3	102.9	△ 0.9	101.1	0.0	17.70	96.3	0.0	94.6	0.9	10.73
14 年	0.93	0.54	100.7	△ 1.1	98.0	△ 2.0	99.9	△ 2.9	99.2	△ 1.8	19.32	95.2	△ 1.2	94.5	△ 0.1	11.08
15 年	1.07	0.64	100.4	△ 0.3	97.1	△ 0.9	99.8	△ 0.1	99.4	0.2	19.18	97.6	2.4	97.2	2.8	10.78
16 年	1.29	0.83	100.4	0.0	98.4	1.3	99.0	△ 0.8	98.6	△ 0.9	21.43	99.2	1.8	98.8	1.7	9.81
17 年	1.46	0.95	100.0	△ 0.4	100.0	1.6	100.0	1.0	100.0	1.5	21.43	100.0	0.8	100.0	1.2	10.12
18 年	1.56	1.06	100.3	0.3	102.2	2.2	101.0	1.0	100.7	0.7	21.42	101.3	1.3	101.0	1.0	10.30
19 年	1.52	1.04	100.4	0.1	104.0	1.8	100.1	△ 0.9	99.7	△ 1.0	21.89	100.9	△ 0.4	100.5	△ 0.5	11.19
20 年	1.25	0.88	102.0	1.6	108.7	4.5	99.6	△ 0.5	97.6	△ 2.1	21.74	101.0	0.1	99.0	△ 1.5	10.93
21 年	0.79	0.47	100.5	△ 1.5	103.0	△ 5.2	94.8	△ 4.8	94.3	△ 3.4	23.14	92.9	△ 8.0	92.4	△ 6.7	11.03
平成 21 年 1～3月	0.82	0.58	100.8	△ 1.4	104.2	△ 3.2	96.8	△ 1.6	95.6	△ 0.8	22.88	95.4	△ 3.9	94.2	△ 3.2	11.03
4～6月	0.77	0.46	100.8	0.0	102.8	△ 1.3	94.9	△ 2.0	94.2	△ 1.5	22.93	91.9	△ 3.7	91.3	△ 3.1	10.86
7～9月	0.77	0.43	100.4	△ 0.4	102.9	0.1	95.6	0.7	95.5	1.4	23.24	95.1	3.5	95.0	4.1	10.90
10～12月	0.79	0.43	99.9	△ 0.5	102.1	△ 0.8	94.9	△ 0.7	95.1	△ 0.4	23.52	93.2	△ 2.0	93.4	△ 1.7	11.31
22 年 1～3月	0.85	0.47	99.4	△ 0.5	102.4	0.3	97.3	2.5	97.4	2.4	23.40	98.5	5.7	98.6	5.6	11.20
平成 22 年 1月	0.85	0.46	99.7	△ 0.1	102.3	0.1	97.3	6.0	97.6	6.2	23.43	98.2	10.8	98.6	11.0	11.22
2月	0.84	0.47	100.1	△ 0.4	102.4	0.1	96.7	△ 0.6	96.6	△ 1.0	23.40	98.6	0.4	98.5	△ 0.1	11.08
3月	0.84	0.49	100.0	△ 0.1	102.6	0.2	98.0	1.3	98.0	1.4	23.37	98.8	0.2	98.8	0.3	11.29
4月	0.88	0.48	99.7	△ 0.3	103.0	0.4	99.1	1.1	99.4	1.4	23.00	99.4	0.6	99.7	0.9	11.12
5月	0.83	0.50	99.7	0.0	103.2	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	平成22年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50
	Aランク	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.32	1.30	1.09	0.52	0.48	0.49	0.50	0.51	0.52
	Bランク	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.21	1.18	0.98	0.46	0.46	0.49	0.50	0.51	0.52
	Cランク	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.08	1.10	0.92	0.50	0.49	0.51	0.52	0.53	0.55
	Dランク	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.73	0.72	0.63	0.42	0.43	0.45	0.46	0.47	0.47

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。
 2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。
 4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳
		以下	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
平成12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73
19年	1.00	4.57	1.09	0.83	0.87	1.00	1.13	1.05	0.87	0.57	0.70	1.98
20年	0.84	4.52	0.83	0.58	0.61	0.69	0.84	0.90	0.91	0.68	0.70	2.07
21年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35	0.40	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分	年	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	平成22年			
												1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	1.0	1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 4.8	0.3	△ 0.5	2.0	2.8
	500人以上	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	1.0	△ 0.8	△ 1.9	△ 7.5	1.0	2.4	3.3	7.7
	100～499人	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	0.6	△ 1.4	△ 0.5	△ 3.1	1.4	0.6	2.8	1.7
	30～99人	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	1.0	△ 0.9	△ 0.9	△ 5.4	△ 0.7	△ 3.0	0.5	1.1
	5～29人	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 2.6	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	0.0
定期給与額	30人以上	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.0 (0.0)	△ 0.8 (△ 0.5)	△ 2.5 (△ 1.5)	0.0 (△ 0.4)	0.0 (△ 0.9)	1.4 (0.2)	1.4 (0.3)
	500人以上	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.1)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 1.8 (△ 1.4)	△ 4.1 (△ 1.4)	1.5 (0.1)	2.6 (0.6)	3.0 (0.7)	3.2 (1.0)
	100～499人	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	0.3 (0.1)	0.1 (0.3)	△ 0.9 (△ 0.5)	△ 1.2 (△ 0.2)	0.9 (0.6)	0.9 (0.2)	1.4 (0.2)	1.0 (0.0)
	30～99人	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.8 (0.6)	△ 0.3 (△ 0.4)	△ 1.0 (△ 1.0)	△ 3.4 (△ 2.6)	△ 1.4 (△ 1.4)	△ 2.1 (△ 2.5)	0.5 (△ 0.2)	0.9 (0.2)
	5～29人	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.0 (△ 0.1)	△ 1.6 (△ 1.0)	△ 1.4 (△ 1.2)	△ 0.9 (△ 0.9)	△ 0.6 (△ 0.6)	△ 0.7 (△ 0.9)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。

2 各月の数値は、対前年同月増減率である。

3 ()内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区 分	年	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	平成22年			
													1月	2月	3月
パート 比率	30人以上	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.42	21.89	21.74	23.14	23.43	23.40	23.37	23.00
	500人以上	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.73	12.40	12.24	14.82	14.55	14.30	14.17	14.04
	100～499人	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	20.88	20.71	20.65	21.38	21.35	21.59	21.01
	30～99人	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.10	25.81	25.74	28.33	28.48	28.54	28.34	28.04
	5～29人	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.07	31.89	32.11	33.50	33.74	33.84	33.83	33.77

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

年度	区分 中学卒 (現業)	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
		(事務・技術)		(現業)	一律			(事務・技術)				
		一律	差あり					一律	差あり			
			基幹職						補助職	基幹職		補助職
平成13年度	309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2	
14年度	29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0	
15年度	12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1	
16年度	22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1	
17年度	△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1	
18年度	390 0.3	368 0.2	819 0.5	613 0.4	454 0.3	418 0.2	422 0.2	489 0.2	594 0.3	401 0.2	575 0.3	
19年度	— —	700 0.4	423 0.3	379 0.2	720 0.4	730 0.4	648 0.4	994 0.5	850 0.4	541 0.3	958 0.4	
20年度	— —	1004 0.6	1150 0.7	992 0.6	916 0.6	1005 0.6	984 0.6	1239 0.6	1187 0.6	839 0.5	1230 0.6	
21年度	— —	226 0.1	444 0.3	498 0.3	292 0.2	413 0.2	316 0.2	397 0.2	510 0.2	266 0.1	451 0.2	
22年度	— —	72 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 0.0	83 0.0	70 0.0	0 0.0	0 0.0	58 0.0	

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

(注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。

2 調査対象は、東証第一部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
平成22年度については、4月6日までに回答のあった238社について集計結果を取りまとめた速報値である。

3 平成19年度以降は、中学卒（現業）については調査していない。

4 平成20年度以降については、賃金制度を改定した場合についても原則としてすべて集計に含めている（平成19年度以前は、賃金制度を改定した場合は集計から除外）。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与 ①	前年比 (%)	所定内労働時間 ②	前年比 (%)	時間当たり 所定内給与 ①/②	前年比 (%)	所定内給与 ③ (円)	所定内労働時間 ④ (時間)	時間当たり 所定内給与 ③/④ (円)
平成12年	102.4	△ 0.1	102.0	0.4	100.4	△ 0.5	284,251	143.3	1,984
13年	102.0	△ 0.3	101.4	△ 0.5	100.6	0.2	285,321	142.8	1,998
14年	100.2	△ 1.8	100.5	△ 0.9	99.7	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	99.8	△ 0.3	100.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	282,172	141.7	1,991
16年	99.4	△ 0.5	100.6	0.3	98.8	△ 0.7	273,978	140.9	1,944
17年	100.0	0.6	100.0	△ 0.6	100.0	1.2	275,205	140.0	1,966
18年	100.4	0.5	100.5	0.4	99.9	△ 0.1	276,411	140.6	1,966
19年	100.4	0.0	100.0	△ 0.5	100.4	0.5	273,625	140.8	1,943
20年	99.9	△ 0.5	99.0	△ 1.0	100.9	0.5	275,178	140.1	1,964
21年	98.4	△ 1.5	97.2	△ 1.8	101.2	0.3	267,027	136.4	1,958
20年 1～3月	100.2	△ 0.1	97.0	△ 0.5	103.3	0.4	274,931	137.0	2,007
4～6月	100.2	△ 0.5	100.6	△ 1.0	99.6	0.6	275,923	142.3	1,939
7～9月	99.7	△ 0.6	99.2	△ 0.5	100.5	△ 0.1	274,985	140.5	1,957
10～12月	99.4	△ 1.0	99.1	△ 2.1	100.3	1.3	274,882	140.6	1,955
21年 1～3月	98.5	△ 1.7	94.4	△ 2.6	104.3	1.0	267,293	132.5	2,017
4～6月	98.6	△ 1.6	98.3	△ 2.3	100.3	0.7	267,531	138.0	1,939
7～9月	98.3	△ 1.4	98.3	△ 0.9	100.0	△ 0.5	266,688	137.9	1,934
10～12月	98.3	△ 1.1	97.8	△ 1.3	100.5	0.2	266,603	137.3	1,942
22年 1～3月	98.2	△ 0.4	95.7	1.4	102.6	1.7	266,312	134.3	1,983

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③/④
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成12年	106.4	0.9	104.6	0.3	101.7	0.7	238,570	146.4	1,630
13年	104.5	△ 1.7	103.4	△ 1.2	101.1	△ 0.6	235,146	144.7	1,625
14年	102.9	△ 1.6	102.0	△ 1.2	100.9	△ 0.2	234,158	143.6	1,631
15年	101.6	△ 1.2	101.4	△ 0.6	100.2	△ 0.7	231,813	142.9	1,622
16年	100.4	△ 1.2	100.8	△ 0.6	99.6	△ 0.6	223,993	141.0	1,589
17年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 0.8	100.0	0.4	223,256	139.7	1,598
18年	98.7	△ 1.3	100.0	0.0	98.7	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
19年	97.0	△ 1.7	98.8	△ 1.2	98.2	△ 0.5	217,003	138.0	1,572
20年	96.9	△ 0.1	97.5	△ 1.3	99.4	1.2	217,952	136.6	1,596
21年	95.9	△ 1.0	95.5	△ 2.1	100.4	1.0	214,077	133.4	1,605
20年 1～3月	96.6	0.1	95.4	△ 0.7	101.3	0.9	216,868	133.5	1,624
4～6月	97.1	△ 0.3	99.3	△ 1.1	97.8	0.8	218,389	139.0	1,571
7～9月	96.9	0.1	97.5	△ 1.0	99.4	1.1	218,197	136.5	1,599
10～12月	96.8	△ 0.3	97.9	△ 2.1	98.9	1.9	218,350	137.2	1,591
21年 1～3月	95.9	△ 0.7	93.2	△ 2.3	102.9	1.6	214,067	130.2	1,644
4～6月	96.4	△ 0.7	96.9	△ 2.4	99.5	1.7	215,198	135.4	1,589
7～9月	95.7	△ 1.2	96.0	△ 1.5	99.7	0.3	213,807	134.1	1,594
10～12月	95.5	△ 1.3	95.7	△ 2.2	99.8	0.9	213,249	133.7	1,595
22年 1～3月	95.0	△ 0.9	93.4	0.2	101.7	△ 1.2	212,116	130.4	1,627

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

□ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①/②		③	④	③/④		⑤	⑥	⑤/⑥	
(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	
平成12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5
18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0
19年	301.1	166	1,814	0.4	265.5	173	1,535	0.8	260.5	176	1,480	0.8
20年	299.1	165	1,813	△0.1	265.6	172	1,544	0.6	261.0	176	1,483	0.2
21年	294.5	165	1,785	△1.5	260.1	171	1,521	△1.5	257.8	175	1,473	△0.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.7	14.1	△ 7.9	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 0.9	143.6	△ 1.2	11.4	0.8	15.3	4.2	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.9	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.3	141.0	△ 0.6	12.4	3.1	17.8	7.5	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年	140.8	△ 0.5	138.0	△ 1.2	13.4	2.3	18.5	0.9	7.7	0.4	11.2	△ 3.6
20年	140.1	△ 1.0	136.6	△ 1.3	12.9	△ 2.8	17.3	△ 6.3	7.7	0.2	9.4	△ 15.2
21年	136.4	△ 1.8	133.4	△ 2.1	10.9	△ 16.7	11.7	△ 32.6	6.7	△ 12.3	6.4	△ 33.1
22年 1月	129.4	0.3	124.1	△ 0.2	11.5	7.5	13.6	33.3	6.7	△ 1.5	7.5	19.2
2月	134.1	0.5	132.7	△ 0.6	11.7	15.8	15.0	57.9	7.0	1.4	9.3	36.6
3月	139.5	3.3	134.5	1.3	12.3	19.5	15.5	61.6	7.4	4.2	9.2	41.6
4月	143.8	1.5	138.7	0.0	12.6	17.7	15.4	55.6	7.3	2.7	8.7	47.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況 (平成22年)

連 合 中間集計(平成22年5月27日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)	個別賃金方式(1組合当たり単純平均)	
		35歳	30歳
1,000人 以上	292組合 1,085,221人 5,308円(5,301円) 1.76%(1.75%)	15組合 42,678人 0円(27円) 0.00%(0.01%)	7組合 23,316人 73円(0円) 0.03%(0.00%)
300~ 999人	549組合 297,668人 4,360円(4,391円) 1.63%(1.64%)	11組合 6,538人 358円(358円) 0.12%(0.12%)	7組合 3,699人 610円(937円) 0.24%(0.38%)
100~ 299人	697組合 125,547人 3,879円(3,795円) 1.53%(1.50%)	7組合 1,167人 308円(643円) 0.11%(0.23%)	4組合 600人 0円(2,386円) 0.00%(0.86%)
~99人	988組合 42,738人 3,285円(3,152円) 1.37%(1.30%)	18組合 634人 480円(531円) 0.18%(0.20%)	22組合 853人 661円(550円) 0.28%(0.23%)
規模計	2,526組合 1,551,174人 4,954円(4,945円) 1.70%(1.70%)	51組合 51,017人 289円(361円) 0.09%(0.11%)	40組合 248,738人 483円(705円) 0.19%(0.28%)

(注) 1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 ()内は平成21年の数値である。以下同じ。

3 平成22年と21年は同一対象で比較。

日本経団連(大手企業)最終集計(平成22年6月10日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
主要21業種 大手251社	113社 5,886円(5,758円) 1.86%(1.81%)

(注) 1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 202社(80.5%)から回答が出ているが、このうち89社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 平成21年の数値は、平成21年6月19日付最終集計結果。

日本経団連(中小企業)中間集計(平成22年6月16日)

平均賃上げ方式 (加重平均)	
17業種 752社	360社 3,842円(3,637円) 1.52%(1.42%)

(注) 1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 370社(49.2%)から回答が出ているが、このうち10社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 平成21年の数値は、平成21年6月19日付第3回集計結果。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
全 国		1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.5
A ランク		1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.7
B ランク		1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
C ランク		1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
D ランク		1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。
 なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：%)

	年	平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
大企業の春季賃上げ率		2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

- (注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。
 2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金10億円以上(平成15年以前は20億円)、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3
18 年	4,341	3,547	1.6	1.4
19 年	4,367	4,094	1.7	1.6
20 年	4,417	3,570	1.7	1.5
21 年	3,083	1,790	1.1	0.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成21年)

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (平成21年)

(単位: %)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(64.1)	(13.4)	(22.5)
企業業績	60.2	73.5	60.6
世間相場	3.6	0.9	2.5
雇用の維持	5.3	3.8	6.0
労働力の確保・定着	4.6	—	0.8
物価の動向	0.1	—	0.2
労使関係の安定	2.8	0.0	0.1
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	6.0	1.6	1.1
前年度の改定の実績	1.7	—	0.1
その他	3.6	0.9	6.2
重視した要素はない	9.9	1.5	10.6
不明	2.3	17.8	11.8

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成21年)

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2010年5月28日 連合 第5回集計(最終集計7月上旬予定)

一時金		2010回答			2009実績	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.11ヶ月			2.14ヶ月	
		1,414組合	1,119,773人	△0.03ヶ月	1,414組合	1,119,773人
	回答額	626,271円			639,128円	
		1,109組合	910,380人	△12,857円	1,109組合	910,380人
年間	回答月数	4.36ヶ月			4.28ヶ月	
		1,686組合	1,597,664人	0.08ヶ月	1,686組合	1,597,664人
	回答額	1,392,201円			1,396,541円	
		758組合	1,129,081人	△4,340円	758組合	1,129,081人

注 (1) 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較
 (2) △は対前年比マイナスを表す。以下同じ。

2010年6月23日 日本経団連 第2回集計(最終集計7月中旬予定)

	2010年夏季			2009年夏季		
	社数	妥結額	アップ率(%)	社数	妥結額	アップ率(%)
総平均	129	759,728	0.46	131	753,348	△ 18.28
製造業平均	113	741,145	1.01	113	731,609	△ 22.33
非製造業平均	16	825,850	△ 1.30	18	826,492	△ 3.36

注 (1) 調査対象は主要21業種・大手251社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。
 (2) 21業種185社(73.7%)で妥結が出ているが、このうち56社は平均額不明などのため集計より除外。
 (3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
 (4) 2009年夏季の数値は、2009年6月25日付第2回集計結果。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分	年	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	平成22年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.3	0.1	1.6	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.0
Aランク		△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.2	0.1	1.2	△ 1.0	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.5
Bランク		△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.1	1.5	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.2
Cランク		△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.2	0.1	1.8	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	△ 1.2
Dランク		△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.1	△ 0.1	1.8	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.3	△ 1.0

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成12～21年度)

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
地域別 最低賃金 (円)	659	663	663	664	665	668	673	687	703	713
未満率 (%)	1.6	1.2	1.9	1.6	1.5	1.4	1.2	1.1	1.2	1.6
影響率 (%)	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.5	2.2	2.7	2.7

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注)
- 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
 - 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
 - 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回る事となる労働者割合である。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

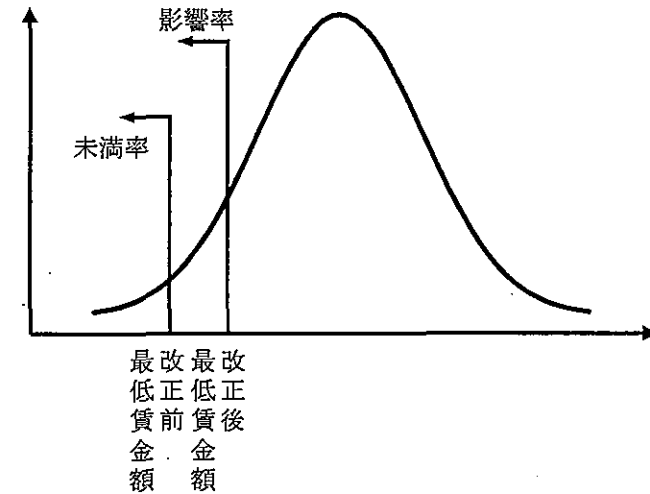
(単位：%)

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
未満率	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.5
影響率	1.0	1.2	1.3	1.2	1.5	1.8	1.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)	
平成12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2
19年	—	687	301,100	166	1,814	37.9	265,500	173	1,535	44.8
20年	—	703	299,100	165	1,813	38.8	265,600	172	1,544	45.5
21年	—	713	294,500	165	1,785	39.9	260,100	171	1,521	46.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）を含まない。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その2）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
平成12年	659	914	72.1	889	74.1	908	72.6	870	75.7
13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8
17年	668	974	68.6	942	70.9	970	68.9	923	72.4
18年	673	969	69.5	940	71.6	974	69.1	940	71.6
19年	687	993	69.2	962	71.4	1,002	68.6	956	71.9
20年	703	999	70.4	975	72.1	1,004	70.0	969	72.5
21年	713	1,002	71.2	973	73.3	992	71.9	954	74.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 短時間労働者は、平成16年以前は「パートタイム労働者」として調査していた(定義は同じ)。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その3）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 産業計・事業所規模30人以上						
	日額	時間額	所定内給与 (月額)	月間出勤日数	所定内 労働時間	一日当たり 所定内給与	時間当たり 所定内給与	日額比	時間額比
	①	②	③	④	⑤	⑥=③/④	⑦=③/⑤	①/⑥	②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成12年	5,256	659	284,251	19.7	143.3	14,429	1,984	36.4	33.2
13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2
17年	—	668	275,205	19.4	140.0	14,186	1,966	—	34.0
18年	—	673	276,411	19.4	140.6	14,248	1,966	—	34.2
19年	—	687	273,625	19.4	140.8	14,104	1,943	—	35.4
20年	—	703	273,260	19.1	139.0	14,307	1,966	—	35.8
21年	—	713	267,027	18.8	136.4	14,204	1,958	—	36.4

(注) 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成19年				平成20年				平成21年				平成22年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	15	13	9	9	2	-3	-11	-25	-57	-55	-43	-33	-23	-22
	非製造業	3	3	-1	-3	-7	-10	-16	-23	-38	-39	-33	-30	-25	-28
大企業	製造業	23	23	23	19	11	5	-3	-24	-58	-48	-33	-25	-14	-8
	非製造業	22	22	20	16	12	10	1	-9	-31	-29	-24	-21	-14	-10
中堅企業	製造業	16	13	10	10	5	-2	-8	-24	-57	-55	-40	-28	-19	-20
	非製造業	5	8	4	2	-3	-5	-12	-21	-37	-36	-30	-27	-21	-21
中小企業	製造業	8	6	1	2	-6	-10	-17	-29	-57	-57	-52	-41	-30	-32
	非製造業	-6	-7	-10	-12	-15	-20	-24	-29	-42	-44	-39	-34	-31	-37

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成22年3月調査において「平成18年事業所・企業統計調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成19年3月調査)。調査対象企業数は、平成22年3月調査の時点で、11,528社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)
規模計	製造業	-2.0	-59.6	-21.6	50.8
	非製造業	-0.2	-27.9	-11.0	9.0
大企業	製造業	0.8	-61.9	-21.5	49.3
	非製造業	0.3	-27.6	-12.8	7.1
中堅企業	製造業	-9.8	-51.3	-22.7	50.0
	非製造業	-0.4	-29.9	-6.5	11.5
中小企業	製造業	-12.3	-50.9	-21.1	60.3
	非製造業	-1.6	-26.9	-9.0	12.6

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)^(*)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

(*) 平成21年度以前については、「平成16年事業所・企業統計調査」を利用。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)
規模計	製造業	5.6	2.5	2.3	3.3
	非製造業	3.3	2.4	2.5	2.7
大企業	製造業	6.4	2.7	2.4	3.5
	非製造業	4.1	3.0	3.0	3.2
中堅企業	製造業	4.4	2.3	2.2	3.1
	非製造業	2.5	1.8	2.1	2.3
中小企業	製造業	3.3	1.7	1.7	2.7
	非製造業	2.4	1.8	1.8	2.0

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除いて、売上高経常利益率を算出する。

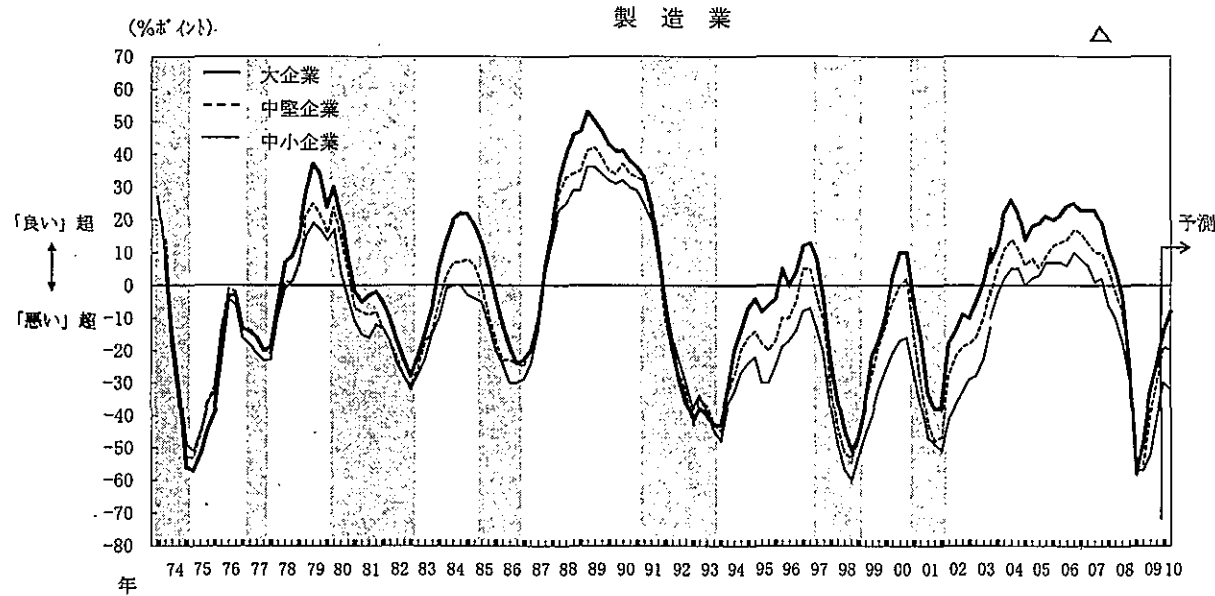
(参考)

(注) 1. シャドーはとくに断りのない限り、景気後退期(内閣府調べ、以下同じ)。△は直近(2007年10月)の景気の山(以下同じ)。

2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

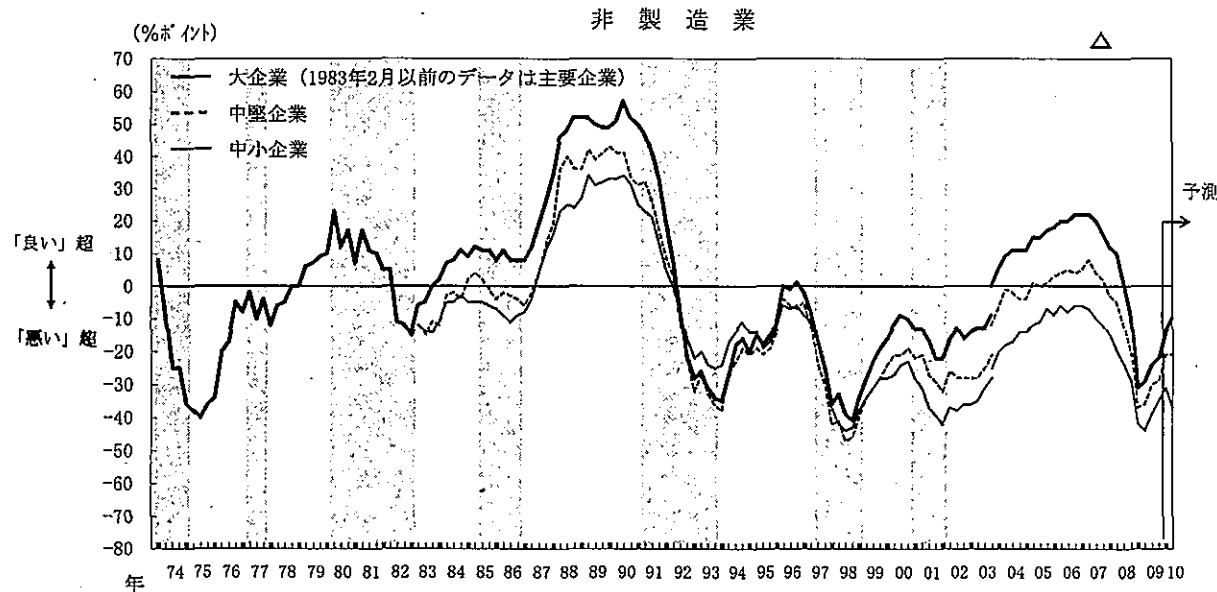
▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム (1974年5月以降)

製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-46 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)
26 (04/9)		17 (06/12)		10 (06/12)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	-14	-19	-30
先行き	-8	-20	-32



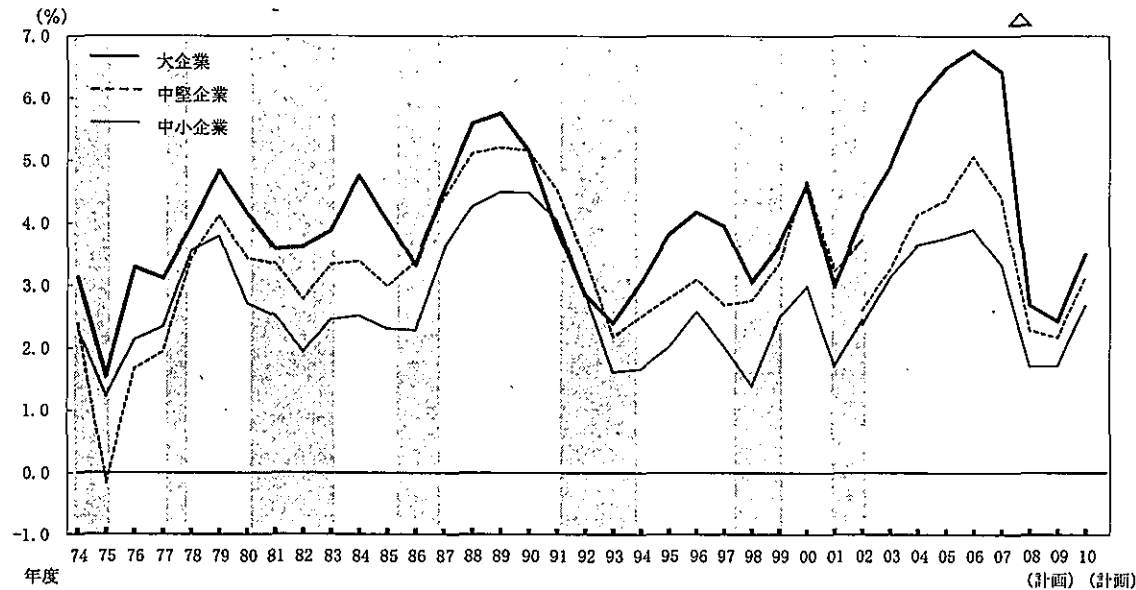
業況判断のピーク・ボトム (1983年5月以降)

非製造業					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (86/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)
22 (06/12, 07/3, 6)		8 (07/6)		-6 (06/6, 12, 07/3)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
最近	-14	-21	-31
先行き	-10	-21	-37

▽売上高経常利益率の推移

製造業

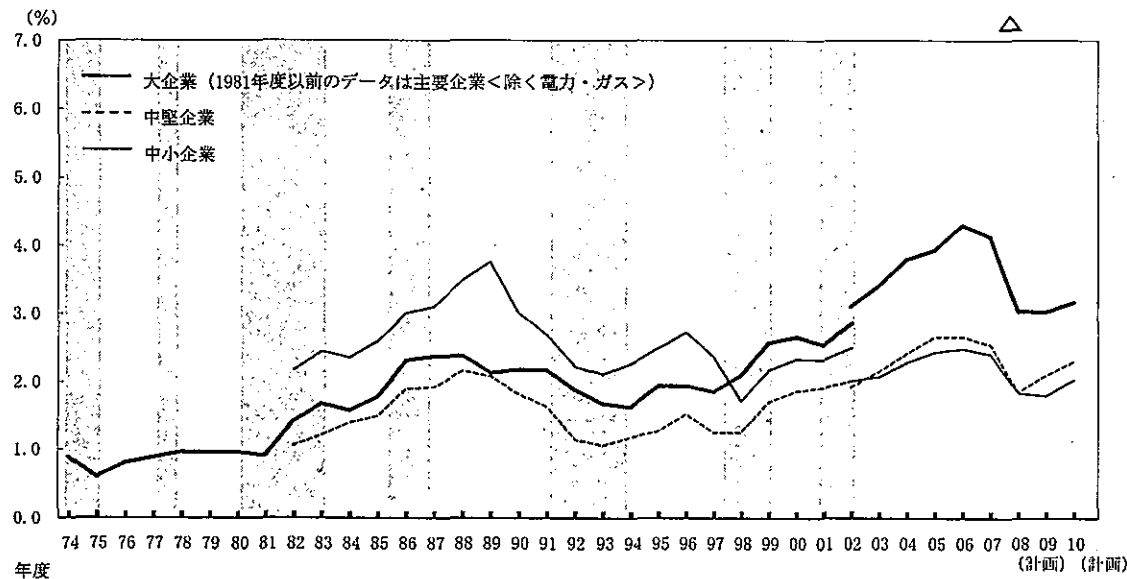


売上高経常利益率のピーク・ボトム (1974年度以降)

製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)
6.76 (FY06)		5.07 (FY06)		3.90 (FY06)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2009年度 (計画)	2.44	2.18	1.72
2010年度 (計画)	3.51	3.14	2.69

非製造業



売上高経常利益率のピーク・ボトム (1982年度以降)

非製造業 (%)					
大企業		中堅企業		中小企業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)	—	—	2.33 (FY00)	2.32 (FY01)
4.29 (FY06)		2.66 (FY05, 06)		2.48 (FY06)	

	今回調査値		
	大企業	中堅企業	中小企業
2009年度 (計画)	3.02	2.10	1.79
2010年度 (計画)	3.16	2.30	2.03

(2) 中小企業景況調査による業況判断 (DI)

(「好転」－「悪化」・%ポイント)

	平成19年				平成20年				平成21年				平成22年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
合計	-27.1	-27.6	-30.3	-34.2	-38.3	-39.7	-44.4	-50.8	-60.0	-54.4	-52.2	-50.2	-44.3	-35.4
製造業	-17.2	-19.8	-23.5	-26.3	-32.1	-35.4	-42.4	-51.2	-64.1	-62.5	-60.0	-51.5	-36.6	-21.0
建設業	-27.6	-30.2	-32.0	-37.5	-42.5	-43.9	-46.7	-51.3	-57.4	-54.8	-49.3	-47.3	-43.9	-39.3
卸売業	-23.4	-22.3	-29.6	-30.4	-30.9	-36.1	-39.0	-47.0	-61.9	-56.3	-51.5	-51.0	-42.9	-33.0
小売業	-37.2	-36.6	-38.6	-42.5	-45.7	-46.7	-50.8	-53.8	-60.9	-53.2	-52.4	-53.4	-52.6	-46.9
サービス業	-27.2	-25.8	-27.2	-32.5	-36.4	-35.6	-40.4	-47.9	-55.8	-47.9	-46.8	-47.6	-44.2	-36.4

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下

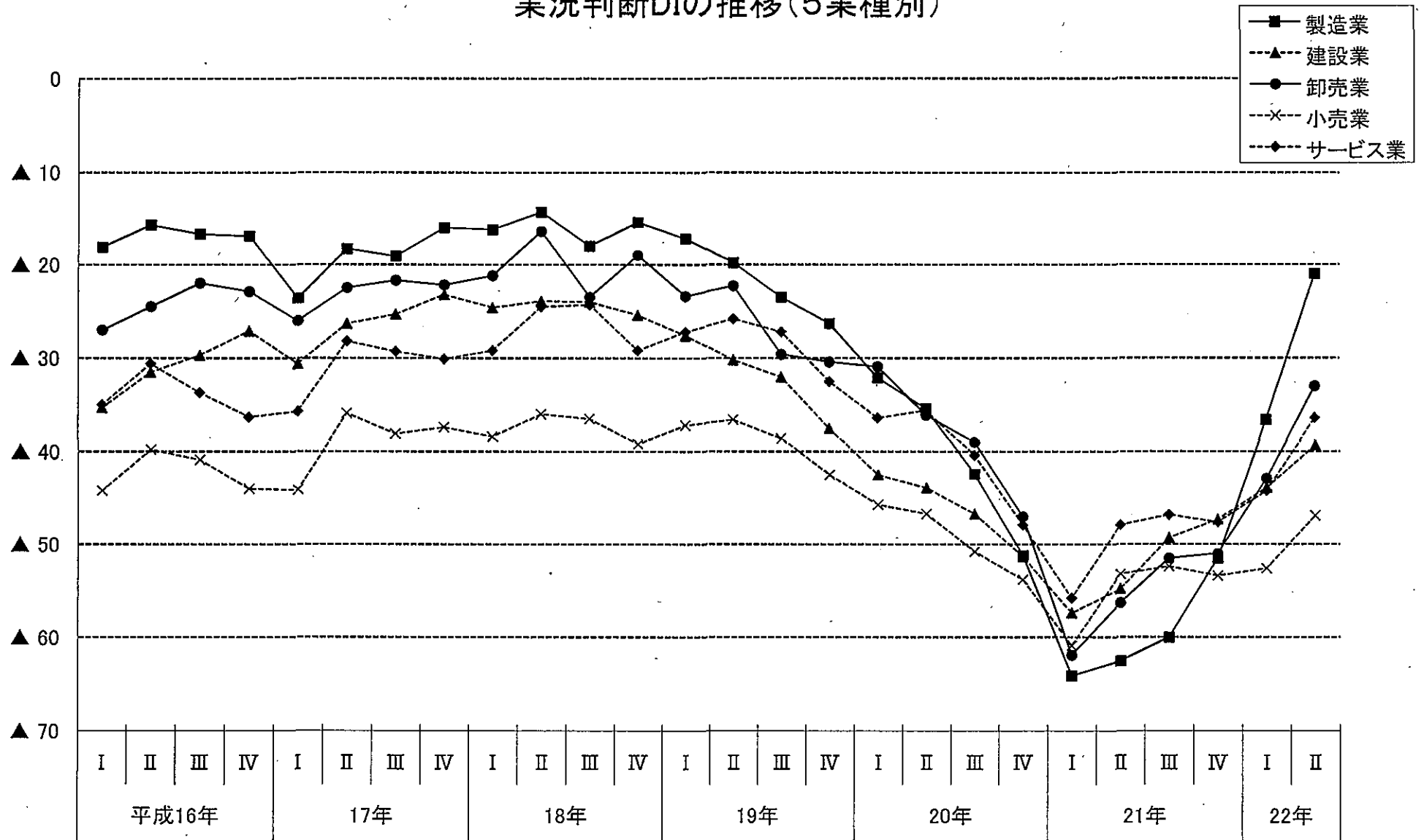
卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、Diffusion Index の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(期)
(年)